

大阪有機化学工業株式会社	
2025年11月期 機関投資家向け決算説明会	質疑応答要旨
日 時	2026年1月9日（金） 14:00～15:00
開催場所	野村インベスター・リレーションズ株式会社 (東京都中央区大手町2-2-2；野村證券アーバンネット大手町ビル) *電話会議システム使用
当社出席者	・代表取締役社長 安藤 昌幸 ・取締役 執行役員管理本部長 本田 宗一
参考資料	「2025年11月期 決算説明会資料」(2026年1月8日開示)

※この資料は、電話会議における質疑応答の要旨をまとめたものです。

【質疑応答要旨】

Q-1	電子材料事業の4Qのトレンドと今後の見通しについて
A-1	表示材料は4Qにかけて前年および3Qと比べて、顧客の液晶パネル工場再編に伴う溜め作りで伸びましたが、来期については、再編による影響を踏まえ、通期ではやや減少する前提としています。既存品の落ち込みをカバーする新製品についてはまだ安定的な実績が見えていないため、現時点では前年並みの水準で見ております。 半導体材料は4Qで前年を上回ったものの、四半期ベースでは小幅な伸びにとどまりました。ただし、顧客の稼働状況自体は引き続き高い水準にあり、来期も高稼働が継続する前提で、通期では増収を見込んでいます。
Q-2	半導体材料のArF向け/EUV向け材料の動向について
A-2	前期はArFが大きく伸びた一方で、EUVはやや減少しました。EUVについては、開発品のまとめ買いなどによる変動が影響しています。 今期はArF、EUVともに増加を見込んでいますが、EUVについては引き続き案件ごとの振れが大きいと見てています。 ArFは23年3Q以降非常に堅調です。今期はロジックが引き続き伸び、メモリーも昨年以上に加速する可能性があります。生成AI向けGPUやHBMの拡大が追い風になると見てています。 EUV市場は中長期的に高い成長が見込まれる分野と認識しており、当社としても方向感は同じです。採用が進めば、市場全体の成長に沿って実績も拡大していくと考えています。 一方で、メタルレジスト(MOR)は業界では評価が進んでいると聞いています。

	当社は現時点ではメタルレジスト向け材料を扱っていないため、その点では将来的に脅威となる可能性があると認識しています。
Q-3	今期の営業利益について
A-3	今期の営業利益は 64 億円を見込んでいます。人員増強や賃上げによる人件費の増加に加え、DX 推進などの経費増を想定しています。また、電子材料は半導体材料の償却負担が軽くなりますが、一部で収益性低下を織り込んだ評価減も見ており、結果として営業利益率は横ばいを想定しています。
Q-4	機能化学品の中対立のリスクについて
A-4	主に化粧品用途への影響を懸念しております。今期の化粧品は小幅増を見込んでいますが、地政学リスクは今回の業績予想には織り込んでおりません。
Q-5	酒田工場における半導体関連材料の新規設備建設について
A-5	過去、特に 2023 年度を中心に、半導体関連にはおよそ 80 億円程度の投資をしてきました。ただ、その規模感を踏まえると、生産能力が 2 倍までは届かないと考えています。 減価償却費については、稼働開始の時期や、機械と建物の構成比、立ち上げや検収、試作終了のタイミングなどによって発生時期が変わってきます。ただ現時点では当社の事業規模や収益力を考えると、全体として大きな影響が出るものではないと見てています。 完成時期についてですが、建築業界全体がかなり逼迫しています。現在、エンジニアリング会社と詰めている段階ですが、相当厳しい状況だと言われています。我々としては、2028 年下期には立ち上げたいと考えています。ただ、資材の調達状況や建設スケジュールの問題もあり、具体的なスケジュールについては、外部環境を見極めながら、段階的に開示していきたいと考えています。
Q-6	EUV 分野の競争環境について
A-6	当社としては、主要顧客と密接に連携しながら開発を進めており、大きな競争環境の変化が起きているとは見ておりません。

以上